

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

東

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 取締役上席執行役員 経理
 問合せ先責任者 (役職名) 担当 (氏名) 斉藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 経理担当
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	55,475	1.4	3,069	△17.1	3,578	△10.7	2,458	△7.7
2022年12月期	54,687	—	3,703	—	4,005	—	2,665	—

(注) 包括利益 2023年12月期 4,912百万円(7.0%) 2022年12月期 4,590百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	333.49	—	7.6	6.4	5.5
2022年12月期	355.24	—	9.5	7.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	56,858	34,423	60.5	4,657.84
2022年12月期	54,459	29,913	54.9	4,067.50

(参考) 自己資本 2023年12月期 34,423百万円 2022年12月期 29,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,142	△1,576	△1,544	7,323
2022年12月期	2,840	△884	△2,480	9,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	463	17.4	1.7
2023年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	619	25.2	1.9
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		31.0	

(注) 2023年12月期の期末配当の内訳 普通配当70.00円 記念配当10.00円

配当金総額には、ルックホールディングス従業員持株会専用信託口に対する配当金(2022年12月期7百万円、2023年12月期7百万円)及び株式会社日本カストディ銀行信託口(J-ESOP)に対する配当金(2022年12月期15百万円、2023年12月期20百万円)を含んでおります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	0.5	1,200	△13.0	1,500	△17.1	1,000	△13.3	135.31
通期	57,000	2.7	3,400	10.8	3,600	0.6	2,500	1.7	338.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	7,755,313株	2022年12月期	7,740,913株
② 期末自己株式数	2023年12月期	364,783株	2022年12月期	386,540株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	7,373,013株	2022年12月期	7,502,194株

(注) 当社は2022年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」、2023年12月期第3四半期連結会計期間より「従業員向け株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源・エネルギー価格をはじめ様々な物価の上昇や急激な円安の進行、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、物価上昇の影響等による生活防衛意識の高まりが懸念されるものの、旅行やイベント等への外出機会の増加やインバウンド消費が伸長するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を最終年度とする「中期経営計画」で掲げる重点政策を、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、継続的に推し進めてまいりました。EC事業の強化策に取り組むとともに、行動制限の緩和に伴い店舗販売にも注力してまいりました。また、不採算事業の終了など、徹底した効率経営にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は554億7千5百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は30億6千9百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は35億7千8百万円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億5千8百万円（前年同期比7.7%減）となり、中期経営計画で掲げた業績目標の経常利益30億円を上回りました。

セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、直営店や百貨店の集客が回復傾向にある中、「スキヤパ」においては、年間を通じてジャケットアイテムの販売が好調に推移したことや受注会の開催等、顧客との関係強化策が奏功し売上が好調に推移いたしました。主力ブランドの「マリメッコ」では、バッグカテゴリーの販売が好調に推移したことやインバウンド需要を取り込む等、プロパー販売強化により売上が堅調に推移いたしました。「A.P.C.」では、5年振りとなる音楽イベントや顧客向けのワークショップを開催しブランドプレゼンス向上に注力いたしました。また、大手セレクトショップへの卸売が伸長し売上高が増加いたしました。「イル ビゾンテ」では、インスタグラムやLINEの公式アカウントを開設しSNSでの発信を強化するとともに、「GREGORY」等とのコラボレーション商品の発売によるブランド価値向上施策を実施するなど、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。EC事業においては、店舗受け取りサービスの拡大等、お客様の利便性向上に引き続き取り組むとともにEC限定ギフトセットの導入、ラッピングサービスの拡充によるギフト需要への対応を強化したものの、行動制限の緩和に伴い店舗への集客が伸長したことなどにより売上高が減少いたしました。これらの結果、売上高は237億8千万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は18億1千8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

「韓国」につきましては、物価高騰による消費者心理の委縮や、海外旅行先での消費が活発化するなどの影響により百貨店の集客・売上高ともに減少傾向にあり、インバウンド消費についても中国人観光客の売上の回復が遅れており厳しい状況が続いております。株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおいても、主力市場である百貨店インショップでは売上高が減少したものの、自社ECサイト「I.D.LOOKモール」を含むオンラインストアは堅調に推移し、アウトレット店舗でのセール販売は順調に推移いたしました。その結果、売上高は291億6千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は18億9千4百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

「欧州」につきましては、主にイタリアの直営店が、米国及び欧州からの観光客の増加により順調に推移し、主力の卸事業も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は47億2千7百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1億4千2百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国・米国）につきましては、米国において「イル ビゾンテ」の小売事業での売上高が増加した一方、採算性が悪化した香港、中国の事業を終了いたしました。その結果、売上高は3億4千万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は4千9百万円（前年同期は9千9百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は580億1千2百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は38億6百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内への売上高、外部受注ともに増加した結果、売上高は24億4千9百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比179.4%増）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が減少した結果、売上高は11億4千3百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ルックが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当連結累計期間の売上高は6百万円（前年同期は5千3百万円）、営業損失は6百万円（前年同期は2千7百万円の営業損失）となりました。なお、「ジェラテリア マルゲラ」は今後の採算性が見込めないため2023年4月をもって終了いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が19億1千6百万円減少しましたが、商品及び製品が10億9百万円、マーケティング関連資産が7億5千4百万円、投資有価証券が8億3千6百万円、退職給付に係る資産が5億8百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億9千9百万円増加し、568億5千8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が9億5千7百万円、借入金が9億7千7百万円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ21億1千万円減少し、224億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が19億9千5百万円、為替換算調整勘定が17億3千7百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億1千万円増加し、344億2千3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は33億4千2百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費15億9百万円、減少要因として棚卸資産の増加9億2千万円、仕入債務の減少10億4千9百万円、法人税等の支払額16億9千3百万円などにより、11億4千2百万円の収入（前年同期は28億4千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億3千6百万円、無形固定資産の取得による支出5億円などにより、15億7千6百万円の支出（前年同期は8億8千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減額10億4千9百万円、配当金の支払額4億6千3百万円などにより、15億4千4百万円の支出（前年同期は24億8千万円の支出）となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額5千8百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ19億1千9百万円減少し、73億2千3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年度のおが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、為替市場の動向、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクの高まりなど依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況において、当社グループは更なる企業価値向上を目指して、2028年を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

前中期経営計画期間（2019年～2023年）においては、収益事業である日本での「イル ビゾンテ」の永続化を目的として、イタリアのイルビゾンテ社を子会社化し、店舗拡大を推し進めるとともに、主要ブランド「マリメッコ」「A.P.C.」の新規店舗開発と併せて、不採算事業の撤退を実行するなど「収益基盤の確立」に注力してまいりました。新規事業としては、韓国や日本で世界に先駆けて「A.P.C. GOLF」の販売を開始し、新カテゴリーとなる「イル ビゾンテ ジュエリー」などの展開を推し進めてまいりました。EC事業の拡大では、店舗との在庫連携機能の向上及びEC物流事業内製化によるお客様への機動的なサービス強化を目的として物流拠点を移転いたしました。

また、社外および女性取締役比率の向上に取り組みガバナンス強化に努め、コロナ禍における変化の激しい事業環境にも柔軟に対応し安定的な経営基盤を確立するとともに、コロナ禍においても安定的に株主還元を実施してまいりました。

これらにより、2023年度の目標値であった経常利益30億円を1年前倒しで達成いたしました。

このような環境の中、当社グループは更なる企業価値向上を目指して、新中期経営計画において主に3つの政策に取り組んでまいります。

1. 「収益基盤の更なる拡大」
2. 「資本政策の充実化」
3. 「ESG戦略の強化」

「収益基盤の更なる拡大」においては、国内主力事業であるライフスタイルブランドで30店舗、海外では韓国主要ブランドで30店舗、合計約60店舗の出店を計画するとともにEC事業では、OMO施策の推進によるお客さま満足の永続的な追及により、グループEC売上高140億円、グループEC売上比率20%を目指してまいります。また、北米事業において、「Il Bisonte N.Y店」を旗艦店として新規出店を加速させるとともに東南アジアなど新規エリア進出の検討を開始しております。新規事業開発では、お客さまのニーズの変化に対応すべく、「衣食住+美」の価値提供に寄与する新ブランドとの提携、M&Aや業務提携を視野に、ワールドワイドな観点から検討し、着実に実行し新規事業において売上30億円（2028年）を目指してまいります。国内においては、2025年春よりイギリスの高級ステーショナリー、レザーグッズブランド「スマイソン」の販売を開始予定であり、韓国では、2024年春よりフランス発の「FURSAC」、秋よりイタリアのファッションブランド「MSGM」の販売を開始いたします。

「資本政策の充実化」では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、成長性と収益性の両立、株主還元強化、IR開示情報の充実化を行うことでROE、PERを向上させてPBR 1倍を目指してまいります。株主様への利益還元については、2023年12月末の株主様より株主優待制度のご優待金額アップ等の拡充を実施、2024年度以降の配当については、配当性向30%以上（配当額の下限を調整後DOE2.0%）とするなど、資本政策の充実を図ってまいります。

「ESG戦略の強化」では、店舗での衣料品回収の拡大や環境に配慮した副資材への切り替え、温室効果ガスの算定・可視化に取り組むなど更なる環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

また、企業価値の最大化に向けて、従業員が個々の能力や個性を最大限発揮し、働きがいや成長を実感できる環境を整備します。併せて、人権方針及び調達方針を開示し持続可能なサプライチェーンの構築を目指してまいります。

当社グループでは、更なる企業価値向上を実現すべく、これらの施策を実行し、安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略と効率運営を推し進め、中期経営計画最終年度の2028年には、連結売上高700億円、連結営業利益50億円を目指してまいります。

なお、2024年12月期の連結業績につきましては、連結売上高570億円（前年同期比2.7%増）、連結営業利益34億円（前年同期比10.8%増）、連結経常利益36億円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前年同期比1.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240	7,323
受取手形及び売掛金	5,811	6,150
商品及び製品	10,701	11,710
仕掛品	1,129	1,312
原材料及び貯蔵品	462	470
その他	735	1,014
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	28,035	27,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,436	4,657
減価償却累計額	△2,183	△2,429
建物及び構築物(純額)	2,253	2,227
機械装置及び運搬具	180	170
減価償却累計額	△164	△144
機械装置及び運搬具(純額)	15	26
工具、器具及び備品	4,481	5,193
減価償却累計額	△3,581	△4,282
工具、器具及び備品(純額)	899	911
土地	576	608
その他	129	135
減価償却累計額	△50	△68
その他(純額)	78	67
有形固定資産合計	3,823	3,840
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,981	11,736
のれん	3,259	3,400
その他	714	1,079
無形固定資産合計	14,955	16,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,140	3,976
繰延税金資産	1,689	1,638
敷金	2,167	2,157
退職給付に係る資産	270	779
その他	569	452
貸倒引当金	△193	△136
投資その他の資産合計	7,644	8,868
固定資産合計	26,424	28,925
資産合計	54,459	56,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317	2,360
短期借入金	2,530	3,030
1年内返済予定の長期借入金	1,686	1,636
未払金	102	50
未払費用	2,267	2,254
未払法人税等	1,043	661
未払消費税等	333	396
賞与引当金	177	167
ポイント引当金	8	9
事業構造改善引当金	20	—
資産除去債務	78	69
その他	652	529
流動負債合計	12,219	11,165
固定負債		
長期借入金	7,669	6,243
繰延税金負債	3,505	3,834
退職給付に係る負債	253	289
株式給付引当金	14	47
資産除去債務	235	231
その他	646	621
固定負債合計	12,325	11,268
負債合計	24,545	22,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,406	6,422
資本剰余金	1,675	1,691
利益剰余金	19,337	21,332
自己株式	△677	△647
株主資本合計	26,741	28,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,343
繰延ヘッジ損益	△17	△5
為替換算調整勘定	2,232	3,970
退職給付に係る調整累計額	41	317
その他の包括利益累計額合計	3,172	5,625
純資産合計	29,913	34,423
負債純資産合計	54,459	56,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	54,687	55,475
売上原価	21,076	22,404
売上総利益	33,611	33,070
販売費及び一般管理費	29,907	30,001
営業利益	3,703	3,069
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	66	92
為替差益	233	294
受取地代家賃	8	7
試作品等売却代	22	21
業務受託料	5	—
その他	136	241
営業外収益合計	526	716
営業外費用		
支払利息	89	101
固定資産除却損	20	40
事故被害損失	41	—
その他	71	64
営業外費用合計	223	206
経常利益	4,005	3,578
特別利益		
助成金収入	14	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	52
投資有価証券売却益	187	—
資産除去債務戻入益	1	7
その他	—	7
特別利益合計	204	67
特別損失		
臨時休業等による損失	8	—
減損損失	136	117
関係会社貸倒引当金繰入額	9	—
事業構造改善費用	7	—
関係会社株式評価損	—	50
ブランド撤退損失	—	119
その他	—	16
特別損失合計	161	304
税金等調整前当期純利益	4,048	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,114
法人税等調整額	△79	△231
法人税等合計	1,383	883
当期純利益	2,665	2,458
親会社株主に帰属する当期純利益	2,665	2,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,665	2,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	427
繰延ヘッジ損益	△18	11
為替換算調整勘定	1,800	1,737
退職給付に係る調整額	△164	276
その他の包括利益合計	1,925	2,453
包括利益	4,590	4,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,590	4,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,389	1,658	17,005	△218	24,834
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,389	1,658	16,980	△218	24,809
当期変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665		2,665
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	2,356	△458	1,931
当期末残高	6,406	1,675	19,337	△677	26,741

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	607	1	432	205	1,247	26,081
会計方針の変更による累積的影響額						△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	607	1	432	205	1,247	26,057
当期変動額						
新株の発行						33
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する当期純利益						2,665
自己株式の取得						△499
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△18	1,800	△164	1,925	1,925
当期変動額合計	308	△18	1,800	△164	1,925	3,856
当期末残高	915	△17	2,232	41	3,172	29,913

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,406	1,675	19,337	△677	26,741
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,406	1,675	19,337	△677	26,741
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			△463		△463
親会社株主に帰属する当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	1,995	29	2,056
当期末残高	6,422	1,691	21,332	△647	28,798

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	915	△17	2,232	41	3,172	29,913
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	915	△17	2,232	41	3,172	29,913
当期変動額						
新株の発行						32
剰余金の配当						△463
親会社株主に帰属する当期純利益						2,458
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	11	1,737	276	2,453	2,453
当期変動額合計	427	11	1,737	276	2,453	4,510
当期末残高	1,343	△5	3,970	317	5,625	34,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,048	3,342
減価償却費	1,434	1,509
のれん償却額	192	212
減損損失	136	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△19
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△31	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△123	△119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	26
受取利息及び受取配当金	△119	△151
支払利息	89	101
固定資産除却損	20	40
固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
ブランド撤退損失	—	119
為替差損益(△は益)	△121	21
売上債権の増減額(△は増加)	△248	△228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,847	△920
仕入債務の増減額(△は減少)	444	△1,049
前渡金の増減額(△は増加)	4	14
前払費用の増減額(△は増加)	15	△104
投資有価証券売却損益(△は益)	△187	—
助成金収入	△14	—
未収入金の増減額(△は増加)	10	△38
未払費用の増減額(△は減少)	209	△165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195	152
その他	△6	△104
小計	3,761	2,730
利息及び配当金の受取額	115	152
利息の支払額	△97	△46
法人税等の支払額	△983	△1,693
助成金の受取額	44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840	1,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	252	—
有形固定資産の取得による支出	△640	△936
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△197	△500
投資有価証券の取得による支出	△503	△170
投資有価証券の売却による収入	238	—
貸付けによる支出	△22	△8
貸付金の回収による収入	13	103
敷金の差入による支出	△71	△97
敷金の回収による収入	140	149
資産除去債務の履行による支出	△96	△25
関係会社株式の取得による支出	—	△90
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165	2,479
短期借入金の返済による支出	△1,022	△2,029
長期借入れによる収入	1,213	700
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,199
配当金の支払額	△308	△463
自己株式の取得による支出	△499	△1
自己株式の売却による収入	51	50
リース債務の返済による支出	△80	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122	△1,919
現金及び現金同等物の期首残高	9,365	9,243
現金及び現金同等物の期末残高	9,243	7,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ルック(H.K.)Ltd.、洛格(上海)商貿有限公司およびIl Bisonte Asia Limitedは、当連結会計年度において解散し、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの期間に係る損益につきましては、連結しております。

当連結会計年度において、Bisonte Italia Holding S.r.l.は、同社子会社であるIl Bisonte S.p.A.を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの期間に係る損益につきましては、連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・輸入・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社5社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(香港・中国・米国)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	23,975	28,346	1,385	452	54,159	471	4	52	54,687	—	54,687
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	19	35	3,006	—	3,060	1,875	1,190	1	6,127	△6,127	—
計	23,994	28,381	4,391	452	57,219	2,347	1,194	53	60,815	△6,127	54,687
セグメント利益 又は損失(△)	1,772	2,753	127	△99	4,554	24	47	△27	4,598	△894	3,703
セグメント資産	12,443	17,836	2,826	336	33,443	872	529	—	34,845	19,613	54,459
その他の項目											
減価償却費	146	598	128	9	882	0	25	—	908	525	1,434
減損損失	131	5	—	—	136	—	—	—	136	—	136
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	192
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	184	631	104	0	921	—	15	—	936	53	990

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△596百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,752百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,050百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,570百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,043百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	23,772	29,103	1,732	340	54,947	508	13	5	55,475	—	55,475
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	7	61	2,995	—	3,064	1,941	1,129	0	6,136	△6,136	—
計	23,780	29,164	4,727	340	58,012	2,449	1,143	6	61,612	△6,136	55,475
セグメント利益 又は損失(△)	1,818	1,894	142	△49	3,806	68	22	△6	3,891	△821	3,069
セグメント資産	13,564	18,399	2,739	209	34,912	867	510	—	36,291	20,567	56,858
その他の項目											
減価償却費	136	631	143	4	915	0	26	—	942	566	1,509
減損損失	18	54	44	—	117	—	—	—	117	—	117
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212	212
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	144	1,050	196	—	1,391	—	12	—	1,404	19	1,424

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△658百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,908百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去13,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,837百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
24,503	28,346	1,385	122	25	304	54,687

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,148	2,319	345	—	0	9	3,823

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
24,300	29,103	1,732	—	—	340	55,475

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,091	2,397	346	—	—	4	3,840

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,259	3,259

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	3,400

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 2019年12月期に行われたBisonte Italia Holding S. r. l. の持分取得に伴い発生したのれんは、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,067.50円	4,657.84円
1株当たり当期純利益	355.24円	333.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

期末株式数 前連結会計年度：120,500株、当連結会計年度：98,600株

期中平均株式数 前連結会計年度：135,055株、当連結会計年度：110,468株

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

期末株式数 前連結会計年度：254,800株、当連結会計年度：254,500株

期中平均株式数 前連結会計年度：83,640株、当連結会計年度：254,591株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,665	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,665	2,458
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,194	7,373,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①取締役の変動

昇格(予定)

専務取締役 澁谷 治男(現 常務取締役)

常務取締役 斉藤 正明(現 取締役 上席執行役員 経理担当)

②監査役の変動

該当事項はありません。

役員の一覧

2024年3月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長 多田 和洋

専務取締役 澁谷 治男

常務取締役 斉藤 正明

社外取締役 井上 和則

社外取締役 秋葉 絢子

【監査役】

常勤監査役 宇野澤 博文

常勤監査役 水野 信之

社外監査役 服部 滋多

社外監査役 森居 達郎

(2) その他

該当事項はありません。